

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313891	鳥取県	南部町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	4	80.0%	乗入れの1施設については、利用料収入が莫大の無いこと、指定管理料も少額であること、専業主営とする方針。	0		26.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		29.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、研修会館等)	2	2	100.0%		0		86.1%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		45.9%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅の設置目的上、運営で運営すべきものと判断しており、指定管理制度の導入は検討していない。	0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	社会教育施設として市民サービスの向上、各学級、公民館等との連携から運営すべきと考えられているため、導入は検討していない。	2	社会教育施設であり行政サービスとして提供すべきと考えているため。	7.4%	17.4%
博物館 (美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	以前は指定管理制度を導入していたが、施設の老朽化、有効利用の観点から運営が困難であると判断したため。	1	専門性の高い職員の配置が必要であり、施設の運営において行政とより緊密な連携をとるため、直営で常駐職員を配置する。	15.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	運営で運営すべき施設であり、指定管理の導入を検討していないため。	1	役場庁舎内にある複合施設として開設しており、教育委員会事務局職員が一体的に管理運営をしているため。	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	運営で運営することにより、行政と連携したサービス提供が可能となるを判断するため。	2	直営施設であるため非常勤職員を常駐し、担当課との連携により事業の実施及び施設の利用性の向上に努める。	11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置済み	予定時期	平成29年4月	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				設置率	委託率	実施率	委託率
				4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										10.8%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									29.2%	30.8%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	策定割合		全国(市区町村分)		
98.5%	95.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	作成割合		全国(市区町村分)		
6.2%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。